

## 応募要領

### 1. 対象技術

屋外への排出ガスを対象とし、低コスト、省スペースで中小規模の事業場（印刷・塗装業\*を除く、あらゆる業種\*\*を対象）に適用可能な脱臭技術及び脱臭機能つき各種製品・設備を対象とします。また、脱臭技術単独あるいは前処理を組み合わせた脱臭システム全体のどちらの場合でも応募可能です。悪臭の発生抑制のための技術や、本来は別の目的に利用されるものであっても副次的に臭気低減効果がみられる関連技術も含まれます。

\* 印刷・塗装業向けの脱臭技術については別途調査中のため、今回の対象からは外させていただきます。

\*\* 昨年度対象とした飲食店向けの脱臭技術も含まれます。

#### 【対象技術の条件】

屋外への排出ガスに対する脱臭効果

低コスト(目安として、装置価格が処理風量 1m<sup>3</sup>/min 当たり 10 万円程度以下)

省スペース(中小規模事業場の限られたスペースに収まること及び設置場所に制約が少ないこと等)

上記の条件を満たす技術

### 2. 応募条件

原則として応募者独自の技術（ライセンス契約等を含む）であること

実際の現場での適用事例のあるもの。適用事例のない場合にあっては、当該技術が現場で適用可能な段階まで十分検討されているもの

10月中旬以降に中小規模の事業場において実測可能な装置であること（5.実測調査を参照）

実測調査に関する費用は応募者負担（5.実測調査を参照）

1 社複数技術の応募も可

### 3. 応募方法

応募に当たっては、応募する技術ごとに以下の書類を提出してください。

- |                                   |      |
|-----------------------------------|------|
| (1) 脱臭技術適正評価調査の応募用紙（別添）           | 1 部  |
| (2) 脱臭技術適正評価調査の応募用紙（別添）           | 10 部 |
| (3) 装置のパンフレット（製品仕様書、技術資料等でも結構です。） | 10 部 |

提出した書類は返却いたしませんので、御了承下さい。

応募用紙の書式（Word ファイル）を、(社)におい・かおり環境協会ホームページ（<http://www.orea.or.jp/>）からダウンロードし、応募用紙の記入項目ごとに、別添の記入要領に基づいて御記入ください。また、記載事項について補足資料や既存資料等がある場合は資料として添付してください。電子媒体での提出は必要ありませんが、2 次選考を通

過した技術については、電子媒体で再度の提出をお願いしますので、なるべくワープロソフト(Microsoft Word97 又は 2000)を利用して作成してください。

さらに、参考資料として、会社紹介及び事業概要等がありましたら添付してください。

#### 4. 応募締切

応募書類は以下の期限までに事務局へお送りください。

**平成 15 年 9 月 19 日 (金)【必着】**

#### 5. 実測調査

選考された技術は、脱臭性能を調べるため、(社)におい・かおり環境協会が指定した分析機関による脱臭技術入口と出口の臭気指数測定を実施します。応募者は、応募対象設備を設置する事業場管理者の了解を得た上で、実測調査可能な事業場を選定して下さい。実測調査場所が提供できない場合には、採用することができません。

実測調査においては、発生臭気が時間的に変動することがあるため、入口・出口それぞれ複数回の臭気指数測定を実施いたします。入口・出口に測定孔が必要となりますので、実測調査場所を選ぶ際には予め御確認ください。実測調査に関する費用は応募者の負担としますが、1 技術につき 10 万円を限度として補助します。

参考：測定費用例

脱臭装置入口・出口の臭気指数を 2 回ずつと排ガス量を測定した場合：おおよそ 30 万円

#### 6. 情報の公開について

応募書類及び実測調査結果については原則公開扱いとしますが、顧客名等の情報については別途調整します。また、不採用となった技術の技術名、選定経過、実測調査における調査場所や調査事業場名については非公開とします。なお、評価書原稿は、評価に関わる部分を除き、応募者に事前に御確認いただいた上で掲載します。

#### 7. 応募書類の送付先及び連絡先

〒101-0031 東京都千代田区東神田 2-6-2 タカラビル 4F  
社団法人 おい・かおり環境協会 (担当：伊藤、重岡、小川、中辻)  
TEL 03 - 5835 - 0315(代) / FAX 03 - 5835 - 0316  
E-mail ogawa@orea.or.jp URL <http://www.orea.or.jp/>



《脱臭技術適正評価調査の応募用紙》

平成 年 月 日

1. 対象技術の名称（法人名等）
2. 技術区分
3. 技術の原理及び方法
4. 設備の概略フロー
5. 適用可能な業種・発生源（本技術に最も適した業種1つに丸を付けること）

業種および想定臭気指数を 3 条件以内で設定し、中小規模の事業場に標準的な処理風量を選定（設定）して記入。

業種 (想定臭気指数)	( )	( )	( )
<b>6. 主な仕様</b>			
処理風量 (m <sup>3</sup> /分)			
型式名			
寸法 W×D×H(mm)			
重量(kg)			
材質			
各種操作条件 (圧力損失等)			
稼働条件			
ユーティリティ			
電源 (V)			
消費電力 (kW)			
電気使用量 (kWh/月)			
ガス使用量 (m <sup>3</sup> /月)			
水道使用量 (m <sup>3</sup> /月)			
消耗品 (品名)(/年)			
その他			
<b>7. 施工性</b>			
設置場所			
必要スペース W×D×H(mm)			
施工期間			
施工方法			
<b>8. 経済性 (メーカー提示値)</b>			
イニシャルコスト (円) (ファンを含んだ価格)			
構成ユニット			
実勢価格等の別			
設置工事費 (円)			
設備工事内容			
ランニングコスト (円/年)			
(内訳額) 電気代 水道代 下水道代 消耗品			

<p>9. 脱臭性能  (6に挙げた適用可能な業種・想定臭気指数に近い条件での数値の提示が望ましい)</p>	
<p>(達成可能な脱臭効率(除去率)あるいは出口臭気指数)</p>	
<p>(脱臭性能の持続性)</p>	
<p>(実測データ)</p>	
<p>(実測データ)</p>	
<p>(実測データ)</p>	
<p>10. 維持管理性</p>	
<p>日常点検管理</p>	<p>定期点検管理</p>
<p>11. 耐久性</p>	
<p>12. 安全性</p>	
<p>13. 環境への二次影響等</p>	

14. 実績（メーカー提示値）平成 年 月末時点（可能な限り6に挙げた業種ごとに処理風量の範囲を明示して記入）

業種：	業種：	業種：
風量： ~	風量： ~	風量： ~
件数：	件数：	件数：

15. 実測調査場所の概要


16. セールスポイント

--

17. 一般ユーザーからの問い合わせ対応窓口

--

18. 備考

--

《事務局使用欄》

番号	1次	2次	備考
----	----	----	----

## 応募用紙 の 記入要領

### 1. 応募技術について

#### (1) 対象技術の名称(法人名等)

商品名、型式名など対象技術を表す名称を記入する。( )内には法人名、個人名などを記入する。

#### (2) 技術区分

応募対象技術が前処理技術単独である場合を除いて、前処理技術も含めた主要技術の組み合わせを記入する。(記入例：グリスフィルター+吸着法)

前処理技術の区分例：グリスフィルター、電気集塵機

脱臭技術の区分例：燃焼法、吸着法、洗浄法、生物脱臭法、触媒法、消・脱臭剤法など

## 応募用紙 の 記入要領

昨年度、同様の記入様式で飲食店厨房排気臭向け脱臭技術について評価した結果が、環境省ホームページ ([http://www.env.go.jp/air/akushu/d\\_guide/index.html](http://www.env.go.jp/air/akushu/d_guide/index.html)) 及び(社)におい・かおり環境協会ホームページ (<http://www.orea.or.jp/>) に掲載されておりますので御参照下さい。

### 1. 対象技術の名称(法人名等)

応募用紙 と同様に記入する。

### 2. 技術区分

応募様式 と同様に記入する。

### 3. 技術の原理及び方法

脱臭原理などを簡潔に説明する。

### 4. 設備の概略フロー

前処理、後処理などを含めたシステムフローを簡潔に示し、構成及びそれぞれのユニットプロセスの機能を簡単に説明する。可能な限り視覚的に分かりやすいフロー図(カラー可、ただしカラー図はモノクロ印刷でも鮮明に写るもの)、あるいは設備の写真画像を添付する。図中の文字は A4 版への掲載時に見やすい大きさにすること(昨年度の評価結果を参照)。

### 5. 適用可能な業種・発生源

適用可能な業種や発生源について、技術の適性や実績を考慮して具体的に記入する(複数回答可)。その際、本技術に最も適した業種 1 つに丸を付けること。

## 6．主な仕様

適用可能な業種及び想定臭気指数を3条件以内で選定し、中小規模の事業場に想定される標準的な処理風量を設定して、応募対象技術の型式名、寸法、材質、重量、各種操作条件（圧力損失その他、空間速度、空塔速度（線速度）など）の設備諸元や想定される装置の稼動条件（例：8時間/日、30日/月稼動時）、必要なユーティリティ（電気、ガス、用排水などの標準的な月間使用量）消耗品について記入する。

## 7．施工性

標準的な設置場所、必要スペース（メンテナンス時に必要となるスペースを含む）施工期間などについて説明する。また、設置工事の方法が分かるように記入する。特に、既存の局所排気装置（ダクト、ファンなど）をそのまま使えるのか、改修が必要か、撤去して新設すべきかの判断が出来るように記入すること。

## 8．経済性

イニシャルコストとランニングコストについて、選定した条件別に示す。

イニシャルコストには前処理・後処理など必要な全構成ユニットを含め、含めた構成ユニットの品目（内訳）を注記する。初期設置時の薬品、その他消耗品等の付帯品についてもイニシャルコストに含めること。イニシャルコストについては、回答された金額はそのままユーザーに公表されることを前提とするため、ユーザー側の誤解を招かないように回答された金額が「メーカー希望価格」あるいは「標準価格」であるのか、「実勢価格」あるいは「導入実績価格」であるのかを明示する。また、代理店を通して販売している場合には、価格は実際にユーザーが購入時に支払う販売代理店価格とする。

また、設備工事費は別に示すこと。脱臭に係る構成ユニット以外のダクトなどの付帯備品は、設置工事費に含めることとし、設置箇所の条件によって変わる部分であることから、設置工事費は想定される幅で示す。販売する直接範囲を明記する（営業範囲は装置本体であり、ファンの販売は紹介等）。

ランニングコストについては年間当たりのコストで示し、その内訳を記入する。ランニングコストの積算の際に使う単価は、**電気 200V 3相 10 円/kwh、100V単相 15 円/kwh、水道 250 円/m<sup>3</sup>（上下水道） ガス 110 円/m<sup>3</sup>**とする。また、導入後に定期的な交換を必要とする消耗品についてもランニングコストに算入すること。

なお、評価・公表時には、提示された金額を基に処理風量当たりの金額などを算定し、技術相互のコスト比較を行う予定（昨年度の評価結果を参照）。

## 9．脱臭性能

6に挙げた適用可能な業種・想定臭気指数に近い条件で、達成可能な臭気濃度での脱臭効率（除去率%）や装置出口の臭気指数等を、実測値かメーカー保証値かを明確に示した上で記入する。複数のユニットを組み合わせたシステム構成の場合は、可能な限りそれぞれのユニットの効率を示す。稼動後の脱臭性能の持続性については、脱臭原理との関係を含めて脱臭性能の変化の傾向、持続性の定量的目安なども説明する。また、その裏づけとして、これまでの納入物件のうち、今回想定す

る発生源条件に近い物件を用いた実測データあるいは実証的な試験データを示す（外部機関の証明書を添付すること）。単に結果の数値データのみを示すのではなく、データ取得時の条件（発生源の状況、納入後又はメンテナンス後の経過期間、主要な設備の操作条件など）も示す（納入先の情報は公表しない）。

応募に際して、新たに実測データを取得する場合には、（社）におい・かおり環境協会認定の「臭気測定認定事業所」を活用することもできます。事業所一覧表はホームページに掲載しています（<http://www.orea.or.jp/>）。

## 10．維持管理性

維持管理の方法及び頻度を日常点検管理と定期点検管理に分け、維持管理を誰が行うか（専門業者あるいはユーザー）も含めて記入する。

## 11．耐久性

装置本体の耐用年数及び交換部品などの交換頻度（部品単価を注記）などを記入する。

## 12．安全性

安全面から配慮すべきポイント、また、安全確保のための平常時及び異常時の装置的対応などについて説明する。

## 13．環境への二次影響等

騒音・振動や廃棄物の発生、排水処理の必要性、エネルギーの消費など、特に配慮すべき点があれば示す。直接取り扱っている装置以外であっても装置に必要な設備から発生するものがあればそれも記入する。

## 14．実績

可能な限り6に挙げた適用可能な業種ごとに、処理風量の範囲を明示して納入物件の実績を物件数として示す。また、それを証明する資料として、納入先、処理風量（型式なども）が記載されたリストを添付する（添付された資料は公表しない）。添付資料には、6に挙げた業種以外の納入実績も含まれてよい。

## 15．実測調査場所の概要

実測調査について、10月中旬以降に調査可能な納入先の業種や処理風量、維持管理状況や事業場からの協力が得られるかどうかを複数事業場について記述する。なお、測定口の位置（高さ）や口径等についても予め確認しておくこと（測定に適さない場合には、新たに測定口の設置を指示する場合がある）。

## 16．セールスポイント

対象技術について特に強調したい点があれば記入する。その際には、可能な限り他技術との定量

的な比較データなどを示すこと。

#### **17．一般ユーザーからの問い合わせ対応窓口**

一般ユーザーに情報提供する際に、一般ユーザーからの問い合わせを受ける窓口の連絡先を記入する。

#### **18．備考**

上記以外で特筆すべき事項があれば記入する。現段階で未完成な装置については完成予定時期を記入すること。